令和７年度　指定管理施設検証結果報告書

PLAN

施設名	甲州市大和デイサービスセンター			検証日	令和8年7月2日	
所管課担当名	介護支援課　介護保険担当	課長名	早川　崇	作成者名	三澤　祐太	

指定管理者	名称	株式会社　やさしい手甲府
	代表者	代表取締役社長　根津　宏次
	所在地	山梨県甲府市上石田1丁目7番14号
	指定期間	令和6年（2024年）4月　～　令和11年（2029年）3月
管理施設の概要	施設所在地	山梨県甲州市大和町田野77番地
	設置目的	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第15条第2項の規定によりデイサービスセンターを設置する。
	利用者	甲州市内および市外の利用者
	施設管理体制	13名
	開館日時間等	8:30　～　17:30（延長サービスは18:30まで） （日曜・元日・臨時休館を除く）

事業概要

サービス提供の内容

指定管理業務

(1)大和地域を中心としたデイサービス事業の運営
(2)デイサービスセンターの利用申請の受付及び利用許可等に関すること
(3)デイサービスセンター使用料徴収事務に関すること
(4)施設利用にあたってのサービス、指導等に関すること
(5)その他日常業務
(6)施設の維持、管理及び修繕（大規模な修繕は除く）
(7)備品等の維持、管理及び修理
(8)その他施設の管理に関すること

自主事業

(1)介護保険外延長自費サービス

DO

管理運営コスト推移（千円）		令和６年度（指定期間1年目）	令和7年度（指定期間2年目）	令和8年度（指定期間3年目）	令和9年度（指定期間4年目）	令和10年度（指定期間5年目）
予算	指定管理料	1,800	1,800			
	利用料金収入	70,000	69,435			
	その他収入	12	12			
	管理運営経費	70,598	70,956			
決算	指定管理料	1,800	1,800			
	利用料金収入	65,046	64,345			
	その他収入	354	320			
	管理運営経費	74,000	72,260			
	収支	−6,799	−5,797			

施設の稼動状況		令和６年度（指定期間1年目）	令和7年度（指定期間2年目）	令和8年度（指定期間3年目）	令和9年度（指定期間4年目）	令和10年度（指定期間5年目）
指標	開館日数(日)	312	309			
	利用者数(人)	6,409	6,761			

活動結果

・デイサービスセンター利用者延べ人数6,761人（令和6年度デイサービスセンター利用者延べ人数6,409人）
・デイサービスセンター利用料金収入64,344,129円（令和6年度デイサービスセンター料金収入65,046,730円）
・自主事業「介護保険外延長自費サービス」 今年度実績：実人数2名　延べ人数144名
・利用者満足度調査 「デイサービスに満足している、作業活動やレクリエーションは楽しい、職員マナーはよい」などの意見あり

CHECK

評価観点	評価（5 4 3 2 1）高 → 低	評価の説明
（1）事業の運営	3	概ね指定管理者事業計画書のとおり事業運営は実施されていた。なかでも利用者拡大への積極性は強く、昨年比延べ人数では約350人増となった。山間地でありながらも、市内外から利用者を確保したことを評価点とした。 また、自主事業「介護保険外延長自費サービス」は、サービス利用者の食事量の把握、夜間帯の独居状態への不安解消に繋げた。また、利用者満足度調査においても高評価の結果が出ている。
（2）施設の維持管理	3	指定管理者事業計画書のとおり施設の保守点検・清掃等の管理が行われていた。また、老朽化に伴う施設の修繕も可能な範囲で対応した。令和7年度機械浴槽入替工事を実施。 事故・災害対策にも力を入れており、年2回の防災訓練の実施、送迎業務対応車に対する安全運転講習などを実施している。また積極的な人材育成の観点から介護技術研修、認知症研修、高齢者虐待研修なども実施している。
（3）収入支出	3	指定管理者事業計画書の収支計画(収支292千円)と比較し、収支実績(収支△5,797千円)は5,505千円減少であった。 収入面においては、市内外ケアマネージャーへの積極的な情報提供、機械浴槽の入れ替えによる需要の取り込みを行ったところであり、前年比延べ人数は約350人増であった。しかしながら介護度の軽度な利用者割合が増加しており利用料収入は減少している。また、インフルエンザまん延により3日間閉鎖した期間もあり収入減の要因となった。 支出面においては、対計画比では約130万円の増となっているが、人件費、光熱水費の増加傾向にある社会背景がありながらも、企業努力により前年比では約174万円削減されている。
（4）総合評価 優良　良好　妥当　要改善　不適	妥当	総合評価の説明（施設所管課による一次評価） 収入状況において、減収は事実であるが要介護度によって収入額が左右される介護サービス特有の問題も加味し、昨年比で大幅な利用者増に繋がった点を評価した。 運営においては、民間事業の専門的な知識、技術、手法を生かして、利用者のサービスの向上、経費の節減を図っていたことを総合的に評価した

ACTION

評価結果に対する施設所管課の対応

当面の課題	・施設内老朽化に伴う修繕等 ・更なる利用者確保に向けた、積極的な広報活動。 ・人件費増・光熱水費増に伴う、各種経費の増加が見込まれる。
課題解決への対応	・地下一階の照明器具LED化のほか、施設老朽化に伴うタイルの剥離や、エレベーターの部品交換など細かい部分の問題が顕在化してきているため、必要最低限の修繕を引き続き行っていく。 ・人口が減少していく中、利用者増に向けて、引き続き関係機関（包括、ケアマネ事業所）へ空き状況の適宜連絡を行っていく。敷地内の福祉センター（地下１階部分）について空きスペースが発生し、フリースペースとして開放しているものの、別フロアのため活用されていない状況である。地域住民の交流の場となるよう、適宜イベント等開催し活用していく。 ・最低限維持しなければならない人員配置、環境整備があることから今後大幅な削減の期待は難しく、収支の状況を注視していく。

二次評価（公共施設活用等検討委員会での総括意見）

・仕様書及び協定書のとおり適切に運営されている。
・施設維持管理については、定期的な保守及び計画的な修繕、更新がされている。
・利用者満足度も高評価結果であり、山間地域でありながら市内外からの利用者確保の増という点でも評価できる。
・人件費や物価高騰の影響による原材料等の増額で支出額増となっているが、計画的な予算執行ができている。
・引き続き、民間事業の専門的な知識、技術、手法を生かして、利用者へのサービスの向上や経費節減を図り、安定的な事業運営を行っていただきたい。